

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：32645

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24659958

研究課題名(和文)外国人看護師の頭脳還流とキャリア開発の関係性に関する研究

研究課題名(英文) Relationships between brain circulation and career development among Indonesian nurses who worked in Japan

研究代表者

成瀬 和子 (NARUSE, KAZUKO)

東京医科大学・医学部・教授

研究者番号：70307122

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：EPA看護師候補者として来日し帰国したインドネシア人看護師(元候補者)に対し、日本での研修が現在のキャリアにどう関連しているかを調査した。その結果、仕事における規律など【仕事への態度】の能力が最も現在の業務に生かされていた。しかし看護助手という勤務形態から、【日本の看護・医療の知識獲得】について身についた能力はなかった。日本での研修を看護能力の強化や帰国後の看護キャリアにつなげるためには、研究活動や看護計画の立案を含め自分の能力を発揮できる場を設定し自己肯定感や自己効力感を高める方策が大切であり、それらが結果として複合的な国家試験対策になるような工夫が必要である。

研究成果の概要(英文)：Returned Indonesian nurses who employed as a nurse candidate under the Economic Partnership Agreement (EPA) were investigated on how the training in Japan was related to a current carrier. As a result, competency of "attitude toward work" such as discipline and time management were made use of in current jobs. Candidates worked as a nurse aide in Japan, however, they hardly "acquire knowledge of Japanese nursing/ medicine." So it was unclear the relationship between the training and nursing career. In order to reinforce the nursing ability, and to be able to tie the training to the nursing carrier after returning home, participating in the nursing activity such as the research activities and making the nursing care plan is important. It gives opportunities to show one's ability to Japanese staff, and could raise a feeling of self-affirmation and self-efficacy of candidates. Those strategies to lead to compound national examination measures should be necessary.

研究分野：国際看護学

キーワード：EPA 頭脳還流 Nurse migration 外国人看護師 看護師候補者

1. 研究開始当初の背景

日本では、2008年より経済連携協定(EPA)の枠組みのもとフィリピンとインドネシアから看護師を研修で受け入れているが、インドネシア人看護師の多くは来日目的として先端医療を学ぶこと、将来的な大学院進学などをあげ、キャリア開発の一環として来日していることが伺われる。しかしインドネシア人看護師候補者(以下候補者)を受け入れた研修先は「国際貢献・交流のため」や「職場活性のため」を目的としており(国際厚生事業団、2010: 中村、尾崎、2013)、候補者との研修目的にずれがある。2011年には研修を終えた多くの候補者が帰国しているが、企業に日本語通訳として採用される者も多く、様々な意味において日本研修の意味づけが難しく、研修がどう生かされているかが不明である。

2. 研究の目的

本研究はEPAにより来日したインドネシア人看護師候補者のうち、インドネシアに帰国した者を追跡調査し、頭脳還流の実態を明らかにすることを目的とした。

(1) 元候補者がEPAによる研修に参加した目的(動機)と、それが達成されたかどうかについての主観的評価。

(2) 元候補者が日本滞在中に新たに獲得したと考える看護師能力。

(3) 帰国後の看護専門職としてのキャリアと上記(2)との関連性

3. 研究の方法

(1) インタビュー調査

対象：インドネシアに帰国した元候補者。日本滞在期間及び研修期間はともに1年以上であり、日本では病院で研修を受けていたことを条件とした。研究協力依頼はインドネシア人共同研究者を通じてスノーボールサンプリングで行った。興味を示した人には直に会って研究について口頭および文書で説明をおこない、同意が得られた元候補者にイン

タビューを行った。

方法：インタビューは半構造化面接とし、日本語、英語、インドネシア語を適宜使用して実施した。インタビューは元候補者が指示した場所で行った。

データ分析：内容分析法を使用した。調査内容は、EPAスキームへの参加動機、配属先情報、研修内容、日本で獲得したと考える能力、現在の職務状況、今後の計画などである。調査は神戸市看護大学研究倫理審査委員会の許可を得て実施した。

(2) 質問紙調査

対象：EPA看護師候補者として来日し、1年以上研修を受けた後にインドネシアに帰国したインドネシア人看護師(元候補者)

方法：前記の元候補者のインタビュー調査を参考に調査票を作成しインドネシア語に翻訳後、インドネシア人研究者に信頼性・妥当性のチェックを依頼した。サンプリングは、インターネット上に質問票を公開し、元候補者のネットワークを使用して周知・回答依頼をした。その後、ジャカルタの日系クリニック4法人と1企業に勤務する元候補者に調査票の配布を依頼し、留め置き回収をした。調査は東京医科大学医学部看護学科研究倫理審査委員会の許可を経ておこなった。

データ分析：回収したデータは全て記述データとして扱い分析した。

4. 研究成果

(1) インタビュー調査結果：2013年1月～2月に11人の元候補者からデータを収集した。データ収集場所は、インドネシア国ジャカルタ市及び近辺である。元候補者は第一期・第二期生であり、参加時の年齢は平均27.9歳、来日前の臨床経験年数は4.9年であった。EPAに参加した理由として最も多かったのは「日本の技術を学びたい」であった。彼らは長期療養病棟など比較的慢性疾患の多い病棟に配属され看護助手として働いていたが、勤務時間内に日本語や国家試験対策勉強をして

いる者もいる一方で、通常勤務をしていた者がいるなど、勤務形態・内容は施設により多様であった。そのため、獲得した看護師能力として挙げられたものは少なく、「移動・移乗の仕方」、「高齢者のケア」などの看護技術が多く、他には「仕事のマネジメント」、「計画的な仕事の仕方」、「仕事への集中力」があがった程度であった。また「Job descriptionの不整備と職務内容の曖昧さ」という制度上の立場の曖昧さを訴える声もあった。総体的に、看護助手という立場で勤務していた彼らはあまりケアができず、「ナースになると思っていたら、日本に行ってから看護助手になると知り、ショックだった。事前に知っていたら行ったかどうかかわからない」、「自分たちが何ができるかわからなかった（看護師業務のこと）」と、「日本の技術を学びたい」動機と合致せず、また日本語研修や国家試験勉強もあいまって、夢描いていたことが達成できなかったことへの不満が聞かれた。それでもインドネシアでは学ぶ機会がなかった高齢者看護を体験し、また、「時間管理」や「確認の徹底」、「仕事への集中力」、「仕事へのdiscipline」といった管理能力も学んでいた。

インタビュー調査では、EPAという枠組みが先行し候補者の業務が不明確であること、研究協力者は候補者の第一期生、二期生で受け入れ側も手探り状態で研修をおこなっていたこと、また看護助手として勤務することの応募者への周知が不足していたことがあり、その結果元候補者が研修に期待した「看護師としての能力を高める」機会が限られ、元候補者の研修参加動機が達成されなかったことが明らかになった。「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」によるインドネシア人看護師の受け入れの趣旨は、「協定で認められた期間内にインドネシア人候補者が看護師・介護福祉士の資格を取得し、引き続きわが国に滞在できるよ

うにすることを目的としたもの」（厚生労働省医政局長ほか、平成20年）であるため、国家試験合格が研修の第一義であり研修を通じた看護師能力の向上は期待されていない。しかし、国家試験合格だけを目的とするならば、臨床だけで研修の受け入れをするのはコスト・エフェクティブネスが低い。臨床で研修している利点を生かし、国家試験や日本語能力向上のために様々な活動を組み入れていくことも必要であろう。

(2) 質問紙調査：2014年5月16日～8月16日の間、WEBサイト上で質問票を公開し元候補者のネットワークにURL情報を流し、調査協力を依頼した。その結果、アクセスは406のうち有効回答は5であった。標本数が期待値より少なかったため、2015年1月22日-2月28日に更なる調査を実施した。ジャカルタ及び近郊の日系クリニック4法人と日系企業1社、およびWEB上で前回調査と同じ調査用紙を配布し、日系クリニック・企業に対しては留め置き法にて回収した。結果27票の質問票（WEB回答4、質問紙回答23のうち無効1、未回収1）を回収し25票が有効回答（有効回答率92.3%）であった。合計30票の回答を得た。回答者属性は表1に示す。

元候補者の年齢は、最年少28歳、最年長40歳と幅広く、67%が現在は看護師として働いていた。日本で3年以上研修を受けたのは18名で、配属機関は総合病院が一番多かったが、配属部門は多岐にわたっており、研修期間を通じて同じ部門に配属された回答者が多かった（14名）が、複数部門に配属された者もあり、最多4部門に配置された者もいた。帰国後の職業については、一般日系企業に通訳として採用される元候補者も多く、帰国後複数の医療機関を転職している元候補者もいた。

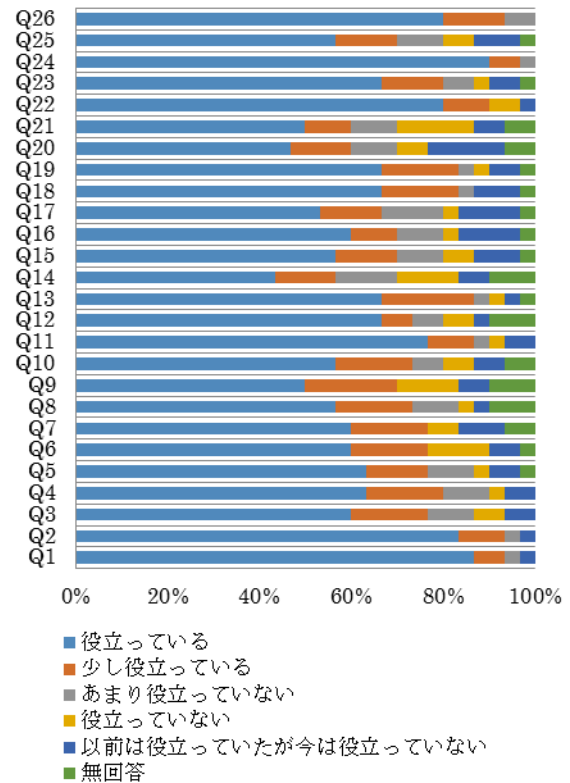
日本での研修について現在の仕事における有用性を26項目についてたずねたところ、一番有用であったのは「Q24 仕事への規律

表1 回答者属性 N=30

性別	男性 10	女性 20
平均年齢(歳)	32.3 (男性:32.9 女性:32.4)	
現職	日本語通訳	3
	看護師	16
	無職・無回答	4
現職歴	1年未満	6
	1年	5
	2年	6
	2.5年	1
	3年	4
	3年以上	4
	無回答	4
看護基礎教育	Diploma	20
	Bachelor	9
	無回答	1
研修期間	2-3年	12
	3年以上	18
研修施設	総合病院	11
	専門病院	5
	リハビリテーション病院	6
	老人保健施設	4
	その他・無回答	4
配属病棟	内科系	15
(複数回答)	外科系	6
	産婦人科	1
	手術室	3
	外来	4
	リハビリテーション	4
	その他・無回答	6
帰国後に就いた	日本語通訳	15
職業(複数回答)	看護師	24
	(主任2)	
	進学	3

(discipline)」で、1名を除いた残り全員が「役立っている」「少し役立っている」と回答していた。その他の日本に関連する以外の項目では、「他のナースと協調して看護サービスと行う(Q11)」、「看護ケア質向上の取り組み(Q13)」、「仕事のマネジメントの仕方(Q22)」が役立っているとの評価が高かった。(図1)これらの項目は、大きく 仕事への態度、日本の看護・医療の知識獲得、日本文化への対応、に分類できる。仕事への対応では、【時間管理】、【規律】、【仕事の有効性】、【問題解決、カスタマーサービスの知識】といったマネジメントにおいて学ぶことがあったと指摘された。日本の看護・医療の知識獲得においては【日本の医療知識】、寝たきりで褥瘡がある患者の体位交

図1 日本の研修の有用性



換の【看護技術】が上がったのみで、日本文化への対応では【日本語能力の獲得】、【日本文化・習慣の理解】、【異文化への対応】などが有用であった。一方、研修があまり有用でない理由としては、「日本では実際細かいことはほとんど研修しなかったもので、そんなに変わらない」と【日本では看護助手の業務に従事するため、研修が有用でない】ことが指摘された。

獲得した知識・技術の現在の職務への活用については、文章を伝授し【日本語】を教える、日本人へのサービス提供方法、日本の労働文化と生活の共有をする【日本文化の共有】という、日本に関する知識のほか、採血技術・輸液技術、腰の負担を軽減する持ち上げ方などの【看護技術】の教育、患者ケアシステムについて患者に焦点を当てて、どのようにチームで働くか(チームワーク)という【看護ケアシステム】の見直し、他の看護師に仕事での責任と規律を促す【仕事上の規律】の強化、という業務上の知識・技術・態度の伝授がおこなわれていた。その結果、

日本文化を尊重したサービスが出来るようになった、日本人を不安にさせない看護介入が出来る、患者さんの満足度が高くなった、技術が身についた、行動が変わった（時間どおりに仕事に来る）という効果がみられていた。

今回の調査時点でのインドネシアの学士教育での看護カリキュラムは8つのコアコンピテンシーを元に構成されており、さらにそれらが25の単位に細分化されている(AIPIN, 2010)。その中で今回の調査で有用とされた能力に関連するコンピテンシーには、民族、宗教、などの文化に配慮したケアが出来る(unit4)、効果的なコミュニケーションが取れる(unit1)、看護に関連する医療システムは倫理的・法的枠組みに適応できる(unit2)、看護サービスを強制的に行なえる(unit17)などがあり、日本での研修によってコンピテンシーが向上し、それを他の看護師に還元していた。しかし、今回の研究協力者の多くが日系クリニックや企業で働いており、この結果が候補者全体に適用できるかは不明である。

日本での研修を看護能力の強化につなげ、帰国後の看護キャリアにつなげるためには、現状の日本語と国家試験対策を第一とする日本の受け入れ側の研修のあり方の再考が必要である。候補者の意欲を高め、かつ日本語能力と看護能力向上をめざし、その結果として国家試験合格につなげる方策が必要であり、例えば看護助手業務のみならず看護計画を立案・評価したり、病院内の看護研究に参加したりすることもある。これらは、インドネシアのコンピテンシーにある「クライアントの問題解決において看護過程を使用できること(unit7)」、「看護ケアの取り組みにおいて基礎的なリサーチプロセスを計画実行できること(unit20)」を強化することにつながる。このように、様々な院内活動への参加を促すことは複合

的な国家試験対策になり、国家試験の状況設定問題への対策や日本の文化、保健医療制度の学習にもつながる。さらには、「看護師としてのアイデンティティの揺らぎ」(山本、樋口、2015)を感じている候補者にとっては、自分の能力を発揮できる場が得られ、自己肯定感や自己効力感を高めることにつながり候補者のモチベーションの向上も期待できる。同時に長期的には、学士課程や大学院進学の際に必要な能力の強化にもつながる。

日本でのEPA看護師候補者の研修を意味あるものにするためには、看護活動全体のなかで候補者がどのような能力を高められるか、それをどう国家試験や日本語の勉強につなげていくかという視点が必要であり、それが帰国後のキャリアにつながると考える。

<引用文献>

国際厚生事業団、巡回訪問・相談窓口などからの受け入れ状況などについて、平成23年度経済連記協定に基づく受け入れ説明会資料、国際厚生事業団、2010

厚生労働省医政局長ほか、「経済上の連携に関する日本港とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受け入れの実施に関する指針」について、厚生労働省、医政発第0519001号、平成20年5月19日

KURIKULUM PENDIDIKAN NERS oleh TIM KBK AIPNI 2009-2013, Asosiasi institusi pendidikan ners Indonesia (AIPIN), 2010

インドネシア看護師教育機関協議会(AIPIN)看護教育カリキュラム by TIM KBK AIPIN 2009-2013, 2010

中村悦子、尾崎フサ子、外国人看護師候補者の受け入れ施設の課題と候補者の生活・職場・学習環境への適応、日本看護学会論文集看護管理、43巻、2013、219-222

山本佐枝子、樋口まち子、二国間経済連携

協定（EPA）による外国人看護師候補者の就
労研修期間における体験、国際保健医療、30
巻1号、1-13

5．主な発表論文等

〔学会発表〕（計1件）

Kazuko Naruse, Chie Ariji, SKP. M.
Kes. Maftuhah, The Present State of
Return Migration of Indonesian Nurses
who Trained under Economic Partnership
Agreement with Japan, 9th International
Nursing Conference & World Academy of
Nursing Science, 16 October, 2013, Seoul
Korea

6．研究組織

(1)研究代表者

成瀬 和子（NARUSE, Kazuko）
東京医科大学・医学部・教授
研究者番号：70307122